

Webコンテンツ

ダウンロードランキング TOP 3

2022年 2月-5月

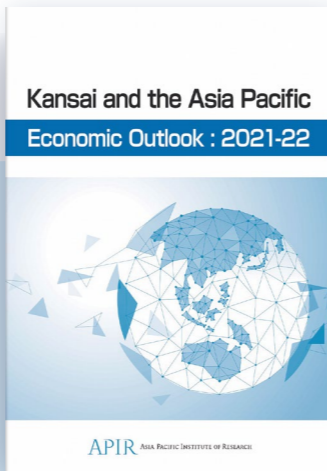
APIR Webサイト内でダウンロード数の多い上位3つのコンテンツをご紹介します。

- 1 雇用調整助成金の効果と課題**
-新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって-
- 2 新型コロナウイルス対策で見えた地方の財政力格差**
-税源交換による地方税の偏在是正・収収安定化を-
- 3 コロナ危機下における企業の財務調整**
-法人企業統計調査結果から考察した課題-

刊行物

英語版：関西経済白書を刊行

『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook:2021-22』を4月28日に刊行しました。昨秋刊行した『アジア太平洋と関西 関西経済白書2021』(日本語)を新たに編集し、英訳しました。日本・関西経済及びPartIII「COVID-19 Chronology」は日本語版からデータをアップデートしています。



書店等で販売しています。/ 定価 2,750円(税込)

今年から英語版はWebサイトより全ページダウンロードできるようになりました!(無料です)

本書は、民間企業のみならず、駐日公館、官公庁・自治体、大学を中心に活用されています。アジア太平洋諸国・地域と日本、関西の経済についてタイムリーな情報を得たい多くの皆様、ぜひダウンロードの上ご利用ください。

ダウンロードはこちら
<https://www.apir.or.jp/en/information/whitepaper/>

大使館関係

稲田研究統括よりスイス連邦大統領にプレゼン

4月20日(木)、在日スイス大使館からのご依頼により、来日中のカシス大統領兼外務大臣を団長とするスイス政府代表団へ、稲田研究統括が関西経済動向についてプレゼンテーションを実施しました。



左:イグナツィオ・カシス大統領

APIRNOW No.31/2022年6月

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之 (ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫 (大阪大学名誉教授)
代表理事: 小浪 明
研究顧問: 猪木武徳 (大阪大学名誉教授)
研究統括: 本多佑三 (大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター長: 稲田義久 (甲南大学名誉教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7691 FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト <https://www.apir.or.jp>



いっしょに、いこな!
大阪・関西万博



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 小浪 明
編集担当: 多田恭之、西盛竜太郎、野村美津子 (広報部)
本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ!

四半期経済予測の発表

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2022年5月31日発表の内容は以下の通りです。

第138回景気分析と予測

日本経済

日本経済回復の先行きリスクは、ゼロコロナ政策、原油高、為替安の行方

Kansai Economic Insight Quarterly No.59

関西経済

経済活動正常化に影差す海外要因：関西では中国ゼロコロナ政策の影響大



稲田義久 センター長

今回の実質成長率予測

	2022年度	2023年度
全国GDP	+1.9%	+1.7%
関西GRP	+2.0%	+1.9%

(%は前年度比伸び率)

予測のメインメッセージ

日本経済

2022年1-3月期GDPの概要

▶ 1-3月期の実質GDPは前期比年率-1.0%減少し、2四半期ぶりのマイナス成長。成長率への寄与度を見ると、国内需要は2四半期連続のプラスですが前期から減速し、純輸出は同-0.4%ポイントと3四半期ぶりにマイナスに寄与しました。

予測のポイント

- ▶ 1-3月期のGDP1次速報と新たな外生変数を織り込み、実質GDP成長率を22年度+1.9%、23年度+1.7%と予測。前回予測に比して、22年度-0.4%ポイント下方修正、23年度は変化なしとしました。
- ▶ 今回予測における海外外生変数想定の特徴は、①原油価格の高止まり、②世界貿易の停滞、③円安の加速の3点。この背景にはロシアのウクライナ侵攻とその長期化による世界経済の減速やインフレの昂進、金融引き締め政策への転換があります。

関西経済

予測のポイント

- ▶ 関西の実質GRP成長率を22年度+2.0%、23年度+1.9%と予測。19・20年度の2年連続のマイナス成長から、21年度以降は2%前後のプラス成長が続き、23年度はコロナ禍前のGRP水準回復を見込みます。
- ▶ 全国に比べて関西では大阪・関西万博会場の夢洲の整備など大型投資案件が進行しており、公共工事が全国以上に伸長。
- ▶ 22年度の域外需要は中国のゼロコロナ政策、対ロシア経済制裁によるEU経済停滞の影響により成長抑制要因。他地域に比べて関西は影響が大きくなります。

トピックス

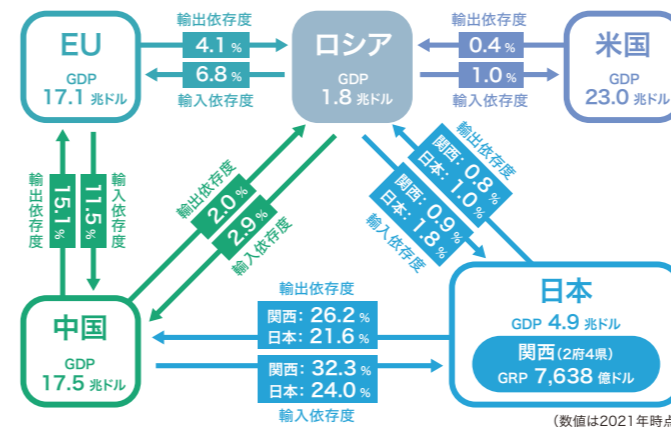
- ▶ 関西2府4県のGRP早期推計とロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスクについて紹介。ウクライナへの軍事侵攻による直接的な影響として、対ロシア依存度が高い品目が供給停止となれば、サプライチェーンに大きな負荷。また間接的な影響として、EU経済が減速し、EUと関係の深い中国経済の減速が懸念材料となります。

※5月31日 テレビ大阪「やさしいニュース」にて紹介されました。
6月1日 産経新聞、6月2日 読売新聞、神戸新聞、京都新聞、中日新聞に関連する記事が掲載されました。(6月3日現在)

※解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。

【日本経済】 <https://www.apir.or.jp/research/11034/>
【関西経済】 <https://www.apir.or.jp/research/11008/>

ロシアと各国・地域の経済規模と貿易依存関係



独自性・国際性豊かなシンクタンク

— APIRならではの学びと貢献 —

2021年12月、APIRは設立10周年を迎えました。この間、多数の会員企業・団体様※に支えられ、「アジア太平洋」「日本・関西経済」「経済予測・分析」の3つを軸に毎年研究プロジェクトを推進しています。今回は、そうしたプロジェクトに携わってきたAPIR出身の研究者と現役の若手研究員が集まり、入江啓彰氏（近畿大学教授）の司会で、APIRでの活動や自身のビジョンについて語り合いました。

※2022年3月31日現在 204社

それぞれの専門と活動

入江: APIRには、若手研究者や留学生が社会に羽ばたいていくまでに力を蓄える「止まり木」の役割があります。かくいう私も、APIRの前身の関西社会経済研究所(KISER)で研究員として勤めた経験があります。まずは、皆さんのご専門やAPIRでの活動についてお聞かせください。

カオ: 専門は開発金融分野の応用計量経済学です。博士課程でベトナムの中小企業の金融問題を研究しました。ベトナムの民間企業とりわけ中小企業の資金調達は国営企業に比べて非常に困難です。そこで中小企業はどのように資金調達をしているのか、どうすれば資金調達難の状況を改善できるのか、実証分析を行い考察しました。APIRでは2012年と2015年にインターンとして従事し、研究員になってもこのベトナム経済、開発金融に関するテーマに携わりました。また、猪木武徳先生（現APIR研究顧問）のご指導を



生田 祐介 氏



いただき、留学生の就職問題に関する実証研究も行いました。

生田: 大学院で産業組織論や競争政策を研究しました。ミクロ経済学的方法で、企業の行動と市場への影響を考察するものです。APIRの研究員時代は、テキストマイニング（テキストデータから有益な情報を取り出す手法）を用いて新聞の文字列を数値化し、新しい景況感指標（S-APIR指数）を開発・応用するプロジェクトに携わりました。景気の上がり下がりには企業や消費者の行動によって認知されますが、その行動の兆しとなる「マインド」は、日々の新聞記事の中に表れます。「金利」「円安」

「景気」「良い」「悪い」といった膨大な言葉を数値変換して解析し、経済活動の先行きや景況感をリアルタイムで予測しようというものです。

野村: 大学院を修了後、研究をやり残した感じがして進路に悩んでいました。そんなときAPIRのインターン募集を知り、2014年から5年間、月次統計や観光インバウンドに関するデータ整理のアシスタントを務めました。研究員となってからは、経済フォーキャストなどの定例業務に加え、インバウンドデータを分析するプロジェクトに参画しています。

郭: 専門は労働経済学です。大学院で

非正規雇用の訓練機会や賃金格差の実態と原因を解明する研究を行いました。APIRに入ってから、その延長で女性の労働や働き方改革に関する研究や、台湾、中国に関する情報発信にも携わっています。

ウイングを広げる

入江: 私は大学院で地方財政を専攻



CAO THI KHANH NGUYET 氏

タリアの学会で発表しました。また在外研究中の関先生との研究を進めるため、米国のノースカロライナへ出張できたことも貴重な経験です。

入江: シンクタンクに籍を置く研究者にとっては、インプットだけでなくアウトプットも重要な仕事です。APIRは学会や研究会への参加なども積極的にサポートしてくれるようですね。カオさんは研究以外でも活躍されたとか。

カオ: APIRでベトナム総領事館と関わる仕事をしてきたことから、総領事の方からベトナム共産党政治局代表団の訪日（2016年）の情報をいただきました。そこで上司の先生方に「APIRに代表団をお呼びしたい」と相談したら、「是非とも」と言っていただき実現したものです。ベトナムにはAPIRのような民間のシンクタンクが少なく、私たちの活動や運営方法をご説明したら、とてもいい組織だと評価していただきました。そのとき会った方が後のベトナムの首相に就任され、「私、首相に話していたんだ！」って熱くなりました（笑）。

野村: 明日（4月20日）、来日中のカシス大統領兼外相率いるスイス政府代表団に、稲田義久先生（APIR研究統括兼数量経済分析センター長）が講演を行います（P.16に記載）。テレビニュースでカシス大統領を見て、「この方に説明するんだ！」とわくわくしました。

入江: APIRは規模としてはこぢんまりとした組織ですが、やっている仕事のスケールは大きい（笑）。野村さん、郭

〔プロフィール〕



いりえ ひろあき
入江 啓彰 氏

近畿大学 短期大学部
教授 博士（経済学）

2007年関西学院大学経済学研究科博士課程後期課程単位取得退学後、2008年～関西社会経済研究所研究員（APIRの前身）、2011年～近畿大学世界経済研究所助教などを経て2022年～現職。専門は地域経済・地方財政。



カオ ティ キャン グェット
CAO THI KHANH NGUYET 氏

京都先端科学大学経済経営学部
准教授 博士（経済学）

2015年神戸大学経済学研究科博士課程修了後、APIR研究員（2016～2019年）、関西学院大学専任講師などを経て2021年～現職。専門は開発金融、国際経済統合。



いくた ゆうすけ
生田 祐介 氏

大阪産業大学経営学部
准教授 博士（経済学）

2016年神戸大学経済学研究科博士課程修了後、APIR研究員（2017～2018年）、2019年～大阪産業大学講師などを経て2022年～現職。専門は競争政策、産業組織論。



のむら りゅうすけ
野村 亮輔 氏

APIR研究員

甲南大学大学院社会科学部経済学専攻修了後、近畿運輸局観光部観光地域振興課 政策調査員を経て2019年～現職。



かく しゅうび
郭 秋薇 氏

APIR研究員 博士（経済学）

国立台湾大学国際企業学部を卒業後に来日。京都大学大学院経済学研究科博士課程経済学専攻修了後、同大学非常勤講師などを経て2020年～現職。



野村 亮輔

さんはAPIRでどのような仕事に自身の貢献を感じておられますか。

野村: 特に感じるのは「都道府県別訪日外客数と訪問率」の定例発表です。インバウンドが好調だった2019年当時、観光庁による観光統計データの公表が遅く、頻度も四半期に一度という少なさでした。これでは関西各府県がインバウンドの動向をタイムリーに把握できません。そこで福田研究統括をリサーチリーダーとして、APIR独自の手法を応用して府県別の訪問率を月次化し、毎月発表することにしました。インバウンドによる変化の兆しをいち早く伝えることに貢献できたと思っています。コロナ禍でインバウンドが急減しているため、今後はインバウンドのプロジェクトにて国内観光も含めた観光業の分析も考えていきたいです。

郭: APIRに入った当初は、専門外のデータ収集や景気動向の予測、レポートに戸惑いましたが、こうした業務により経済社会に対する視野が広がり、関西と日本の経済の現状に対する理解が深まりました。また、当時(2020年)は、母国の台湾がコロナ禍と米中対立の激化によって世界から注目されていました。そこで私は、台湾の防疫対策や電子情報産業の現状などについて『関西経済白書』や「トレンドウォッチ」で発信しました。これにより「関西からアジア太平洋を俯瞰する」というAPIRの役割に少しは貢献できたのかなと思っています。ただ、台湾の

ことを知ってもらうのは嬉しく楽しかったのですが、専門の労働経済学に関する仕事なかったのは悩ましくもありました。今年度からその関係のプロジェクトに参加するので楽しみです。

入江: 郭さんが台湾情報の発信を楽しみながら取り組まれたのはいいことだと思います。自分の専門分野とAPIRでの業務が必ずしもマッチするとは限りません。私も地域経済は当初は門外漢でしたが、今は関西経済の向上に少しでも貢献したいと思いながら研究を続けています。関西の景気がなかなか良くならないので力不足を感じていますが(笑)。

分かってもらう技術

入江: APIRは企業からの出向者が多く、さまざまな分野・業界の人と交流する機会が多いことも大きな特徴だと思います。皆さんはどう思われますか。

郭: シンクタンクは研究者ばかりの組織だと思っていましたが、APIRは違いました。大学では出会えないビジネスの現場の人たちから知識を得たり、研究者とは異なる物事の見方を知ったりできました。

野村: 例えばAPIRではマクロ経済分析の研究会を四半期に一度開催していますが、会議に出席して企業や官公庁、大学などさまざまな方からご意見をいただくことで、レポートの質の向上につながります。また、『関西経済白書』を持って官公庁を回る際にも交流の機会があるし、講演に招かれると地域の課題を直接聞くこともできます。こうした経験は大学院では得難いですし、関西地域の中長期的な課題である自分の研究テーマ(過疎化・人口減少問題)にも参考になります。

生田: 私は、APIRに入るまで経済畑以外の先生方との交流がなかったので、そういう方々に自分の研究を興味深く聞いてもらうにはどうすればいいのか考えるようになりました。関心を引こう

として誤った説明をしてはいけませんし、専門の過ぎでは分かってもらえません。とはいえ専門は異なっても研究者としての考え方は似ています。だからお互いに専門用語をどのように翻訳して伝え合うかが大事だと思いました。こうした分かってもらう技術は、大学での講義の準備をするときにも有用です。

カオ: 「トレンドウォッチ」や「コメンタリー」をはじめ、新聞や共同通信社の『Kyodo Weekly』などで一般の読者向けに原稿を書く機会も多いですね。この執筆は論文と違い意外と大変で、分かりやすく伝える訓練になりました。そうした情報発信のチャンネルが多いこともAPIRの特色だと思います。

入江: 研究者としての大きな目標は査読誌に掲載することですが、「トレンドウォッチ」や「経済フォーキャスト」の執筆といった仕事を地道に積み重ねることも非常に重要だと思います。執筆を通じて、OJTで力をつけていく。

郭: 最新の分析手法を積極的に取り入れるのもAPIRの特色ですね。私はGoogle社が提供する人流データを



郭 秋薇

使って、消費動向の予想を試みました。コロナ禍や世界情勢の激変で経済の先行きが見通せない中、最新のデータや分析手法を活用することはとても重要だと思います。

入江: APIRは、最新手法を取り入れた研究にも積極的にチャレンジするアクティブなシンクタンクと言えますね。



女性として、海外出身者として

入江: カオさんや郭さんは、女性として、また海外出身者として、APIRの職場環境をどのように感じておられますか。

カオ: 私は子育てをしながらAPIRの研究員として3年間勤めました。子どもが病気になったときはすぐに休みを取らせてもらえましたし、何かあれば早退もしやすい雰囲気がありました。女性が働きやすい環境づくりや、皆さんの思いやりに感謝しています。原稿の締め切りはプレッシャーでしたが、それ以外は仕事を楽しんでいました。

郭: 勤務時間がフレキシブルであることは重要ですね。私もAPIRで仕事と家事を両立させています。

カオ: APIRにいた頃は、ヨーロッパやアジア各国、オーストラリアなどからの研究員も多く、そうした人たちとの文化の違いを面白く感じていました。また、考え方は違ってもAPIRの研究者として共通の目標に向かって活動していますので、仕事上で不都合を感じることもありませんでした。

郭: 日本経済を研究対象とする海外出身の研究員にとって、日本の生活習慣や文化・社会の知識不足は否めません。APIRでは企業や行政などさまざまな人との関わりがあり、それを補うことができるのではないかと思います。

これからのこと

入江: 現役研究員である野村さんと

郭さんの、今後の目標をお聞かせください。

野村: 研究員の方々とディスカッションやネットワークを通して、新たな研究課題を見つけ、力をつけていきたいですね。2025年大阪・関西万博に向けて関西経済をもっと詳しく分析したいですし、地域経済の中長期的な課題にも取り組んでいきたいと思っています。

郭: 毎年度末の研究成果報告会で、宮原秀夫所長はじめ先生方からコメントをいただきます。今年は、猪木先生から「長期的に見て自分の研究は社会全体の中でどのような意味を持つかを考えていくことが重要」とのご意見をいただきました。今後は論文のテーマだけに集中するのではなく、経済社会の全体像を見て研究の意義を深く考えたいと思います。将来は大学教員として研究を深め、自分の学びや経験を学生たちに伝えていきたいですね。

入江: 研究者自身の成長とAPIRとしてのアウトリーチの両方を進めていかなければなりません。活動を支えてくださる会員企業への貢献も大事ですね。APIR出身の研究員としては、APIRや若手研究員にどのようなことを望まれますか。

生田: シンクタンクは、大学にはない独自性を持つことが重要だと思います。多数の会員企業に支えられているAPIRでは、社会のニーズを満たす研究や発信を続けていくことで、組織としての成長につながると思います。また、

APIRでは大学研究者の考えも企業出向者の考えも入りますから、多面的な視点で問題を俯瞰することができます。いわば研究者とそうでない人たちをつなぐ、サイエンスコミュニケーターの役割をも担っていると思います。

APIRは若手研究者の「止まり木」といわれますが、私はAPIRを出た後も研究プロジェクトに参画しています。人材の流動性がAPIRの活力を生んでいる面もありますから、若い研究者の方々には、そうして自由に出たり入ったりして好きな研究を続けてほしいと思います。

カオ: APIRは政府や特定の企業の影響を受けない中立性を発揮して、提言や情報提供を続けていただきたいと思います。若い研究員の方々には、



入江 啓彰 氏

将来のことなど、今のVUCA(ブーカ)時代を迎えている社会に求められているのは何かを考えつつ、自分の専門以外のことにも目を向けてほしいですね。素晴らしい上司や先輩の先生方の指導を受けることができ、色々な分野の方と交流できるのはAPIRならではの特色です。ですので、APIRの利点を最大限活用して、研究能力をマスターしておくよと思います。

入江: そうすることで関西経済の発展につながり、関西のシンクタンクといえはAPIRといわれる存在になってほしいと思います。ありがとうございました。

(2022年4月19日/APIRにて)

事業計画

APIRの理念

アジア太平洋地域における、国・地域の枠を超えた、「知」の協働、「情報」の交流を創出する磁場をめざします。

APIRのミッション

アジア太平洋地域が直面している諸問題に対して、課題解決型シンクタンクとして多様な知的貢献活動を展開し、日本とアジア太平洋地域の新たな活力創出、持続的な発展に寄与します。

APIRの研究内容 — 3つをバランスよく —

- 1 政策立案やビジネス戦略策定に際して、理論的・実証的な裏付けを与える研究
- 2 将来に向けた予測、課題提起、政策提言のための事前蓄積となる研究
- 3 研究成果やデータが、公共財や研究インフラとなる研究

これらの研究成果をもとに、経済界・学界・官界それぞれに対して、現実に活用できる提言や情報提供を、時宜を捉えて実施します。また、地域の将来を担う有為な人材を、研究活動を通して育成します。

主な関連事業のご紹介

経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR独自の予測・分析手法（即時応用分析モデルを含む）を活用し時宜に合った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信します。



アジア太平洋と関西
関西経済白書
（日本語版）

Kansai and the Asia Pacific
Economic Outlook : 2021-22
（英語版）

アウトリーチ活動

- APIRシンポジウムの開催
- 「APIR AOYA会議」の開催
- 研究調査活動成果の発信
- APIRセミナー等の開催
- 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西 関西経済白書』発表会）の開催
- 『アジア太平洋と関西 関西経済白書』の刊行 他

APIRは研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関、在日外国公館、公共団体、経済団体、政府機関等との交流を積極的に進めます。

研究の3つの軸

①「アジア太平洋」、②「日本・関西経済」及び③「経済予測・分析」の3つを軸として研究活動を実施します。

上記以外の分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施します。

「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展に伴い、日本とアジア太平洋諸国との経済関係は増々深化・複雑化しています。このような中、アジア太平洋地域が直面する諸課題にスポットを当て調査研究を行い、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えます。

- 1 アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方
- 2 アジアビジネスにおけるSDGs実装化



リサーチリーダー／上席研究員
木村 福成
（慶應義塾大学 教授、ERIA チーフエコノミスト）



リサーチリーダー／主席研究員
後藤 健太
（関西大学 教授）

APIRの研究体制2022

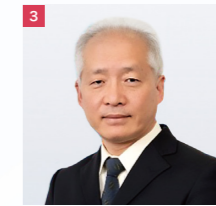
所長・研究顧問・研究統括のイニシアチブのもと、外部研究員を上席研究員等として登用し、広い研究ネットワークを構築しています。所内研究員を擁して、人材育成の観点から研究員の調査・研究能力の向上を目指すとともに、APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。

所 長：宮原 秀夫（大阪大学 名誉教授） 副所長：村田 正幸（大阪大学 教授） 研究顧問：猪木 武徳（大阪大学 名誉教授）
研究 統 括：本多 佑三（大阪大学 名誉教授、大阪学院大学 教授）／稲田 義久（甲南大学 名誉教授） 数量経済分析センター長：（兼）稲田 義久（甲南大学 名誉教授）
上席研究員：松繁 寿和（大阪大学 名誉教授、高松大学 教授）／松林 洋一（神戸大学 教授） 主席研究員：後藤 健太（関西大学 教授）
所内研究員：郭 秋薇／木下 祐輔（大阪商業大学 専任講師）／野村 亮輔／KARAVASILEV Yani（京都文教大学 講師）
インターン：LUONG Anh Dung（神戸大学 大学院生）
〈外部研究員〉（氏名50音順）
上席研究員：有馬 純（東京大学 教授）／岩本 武和（西南学院大学 教授）／大竹 文雄（大阪大学 教授）／大野 泉（政策研究大学院大学 教授）
木村 福成（慶應義塾大学 教授、ERIA チーフエコノミスト）／下條 真司（大阪大学 教授）／高林 喜久生（大阪経済法科大学 教授）
豊原 法彦（関西学院大学 教授）／藤原 幸則（大阪経済法科大学 教授）／古沢 昌之（近畿大学 教授）／守屋 貴司（立命館大学 教授）／家森 信善（神戸大学 教授）
主席研究員：梶谷 懐（神戸大学 教授）／後藤 孝夫（中央大学 教授）／関 和広（甲南大学 教授）／前田 正子（甲南大学 教授）／勇上 和史（神戸大学 教授）

「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要です。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起を行います。

- 3 Digital XがもたらすCareer X
- 4 大阪・関西万博のレガシー
～関西経済の持続的発展に向けて～
- 5 四半期開示制度の日本企業の経営に与えた影響
- 6 持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして
- 7 関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX
- 8 ポストコロナを見据えた地域金融の課題



リサーチリーダー／上席研究員
松繁 寿和
（大阪大学 名誉教授、高松大学 教授）



リサーチリーダー／研究統括
稲田 義久
（甲南大学 名誉教授）



リサーチリーダー／上席研究員
藤原 幸則
（大阪経済法科大学 教授）



リサーチリーダー／上席研究員
下條 真司
（大阪大学 教授）

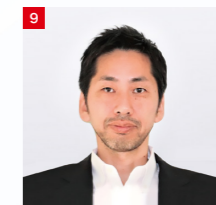


リサーチリーダー／上席研究員
家森 信善
（神戸大学 教授）

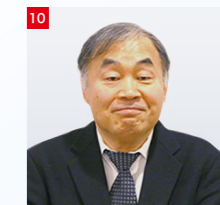
「経済予測・分析」軸

APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関する調査研究を行い、自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献します。なお経済予測について、実績を踏まえパフォーマンスチェックも行います。

- 9 テキストデータを利用したS-APIR指数の実用化
- 10 関西地域間産業連関表2015年表の作成と利活用



リサーチリーダー／主席研究員
関 和広
（甲南大学 教授）



リサーチリーダー／上席研究員
高林 喜久生
（大阪経済法科大学 教授）

2021年度 自主研究プロジェクト報告

3つの軸をベースに、時流を捉えた自主研究活動を展開しました。
ウェブサイトにて、それぞれの報告書を掲載しています。ぜひご覧ください。

01 「アジア太平洋」 軸

ASIA - PACIFIC

アジアをめぐる経済統合の展望と課題

アジアを中心としたタイムリーな以下3つの話題をテーマにフォーラムを実施しました。

- ① 米中貿易戦争・デジタルテクノロジーが日本・アジア経済に与える影響
- ② COVID-19が日本、世界経済に与えた影響：消費・貿易データの分析から浮かび上がった事実
- ③ メガFTAの進展：RCEPの意義と効果

それぞれのテーマにおける専門家を招き、詳細なデータや知見をもとに、日本・関西経済における影響や今後の展望について解説いただきました。



報告書はこちら

アジアビジネスにおけるSDGs実装化

ベトナム・カインホア省のエビ養殖を題材に「持続可能なグローバル・フード・バリューチェーンの構築」に向けた議論を行いました。外部講師からは、生産者と消費者の距離を縮める取組みの必要性、認証制度の光と影、SDGsファイナンスの動向、サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスなどについて話を伺いました。年度末フォーラムでは、システム「変革(Transforming)」に向けて「行動」あるのみと結論づけました。



報告書はこちら

アジア人材との共働社会

研究プロジェクトの最終年度となる2021年度は、日本で働くインド・ベトナム人エンジニアへのアンケート調査と、先進的な企業事例のヒアリングなどを実施しました。日本企業がアジア人材との共働社会を実現するために必要な制度や取り組みへの提言を、報告書としてまとめることができました。11月にはフォーラムを開催し、研究成果について発信の活動も実施しました。



報告書はこちら

03 「経済予測・分析」 軸

ECONOMIC FORECAST AND ANALYSIS

テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用

新聞記事のテキストデータから景況感を推定するモデルを構築し、その出力値を新しい景況感指標「S-APIR指数」と命名しました。政府による既存の景況感指数と比較して、我々のモデルが有する特徴を明らかにしました。景気動向の指標として「S-APIR指数」を使うことで、企業が経営判断を行うものさしとして活用可能となりました。今後、APIRでの経済予測への活用などを通して「S-APIR指数」公開の検討を進める予定です。



報告書
6月末頃公開予定

02 「日本・関西経済」 軸

JAPAN AND KANSAI ECONOMY

インバウンド先進地域としての関西 –持続可能な観光戦略を目指して–

2021年度はDMO(観光地域づくり法人)の活動に着目しました。京都、和歌山、奈良3府県のDMOの誘客効果を分析し、各々の特徴をTrend Watchにまとめるとともに、年度末開催のシンポジウムでは、3府県のDMOの方々と地域のブランド力強化策や、地域に必要とされるDMO像について議論しました。ほかにも、地域のブランド力の計測手法確立を目指した質問票調査と、各府県の月次観光動態推計のウェブサイト公表を、それぞれ継続中です。



報告書はこちら

関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX

DX推進のハードルのひとつに、デジタル化に伴う未知のリスクへの怖れがあります。2021年度は、その怖れを取り除き、DXをより有効なものとするために、ELSI(倫理的・法的・社会的課題)の観点から「規範となる考え方」を探究する研究会を4回開催しました。業態が異なる4社の先進事例をもとに、官民のオブザーバーとも議論を重ね、「規範として参照すべき原則」、「原則の実践」の考え方を抽出し、報告書にまとめました。



報告書はこちら

関西における地域金融面からの事業支援の課題 –ポストコロナを見据えた地域金融のあり方–

マイナス金利などの金融環境のもと地域金融機関の経営状況を把握し、事業性評価を基軸にした経営モデルの強み・課題を検証しました。また、銀行融資においてもSDGs・ESGの観点から不可欠となっている状況について、ESG地域金融の実情と課題を深掘しました。地域金融機関の持続的な発展のためには事業性評価に基づく支援の能力を高め、顧客価値の向上を図るとともに自らの収益基盤の拡大が必要であると結論づけられました。



報告書はこちら



APIRと神戸大学経済経営研究所の共同研究の成果を本書にまとめ、
2022年2月10日に書籍が発行されました。

『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融』
編著：本多佑三、家森信善／発行所：株式会社中央経済社

関西地域間産業連関表2015年表の作成と応用

2021年度は、関西を対象とする唯一の地域間産業連関表である「APIR関西地域間産業連関表」の2015年表の作成作業を進めました。

また、新型コロナで大きな影響を受けた観光産業を観光部門と非観光部門に分割し、他産業と比べて付加価値や雇用の誘発効果が大きいという特徴を明らかにしました。さらに、2025年大阪・関西万博を活用した関西経済活性化を考えるため、専門家を招聘し研究会を行いました。



報告書
2022年度公開予定

APIRシンポジウム

コロナ禍で見えてきた、これからの観光地域づくり

— 変革を迫られるDMO —

POINT

- ① 地域によってDMOの活動は大きく違うが、地域の所得・雇用を作り出す意義は共通
- ② DMOと地域が連携して価値・地域ブランドを作る活動は、今後、より重要になる
- ③ DMO自身にもビジネスマインドが必要な一方、安定した運営のためには財源の支援も求められる

まず稲田研究統括が、京都、奈良、和歌山各府県のDMOの誘客活動とその効果について報告しました。京都府では海の京都DMOが外国人比率を大きく伸ばした一方、京都市から府域への周遊が従来の課題です。和歌山県は豊かな観光資源と県内DMOの特色ある施策によって、国別にバランスのよいインバウンド誘客を展開してきました。奈良県は京都府と同様、宿泊者が奈良市内に集中し、県域への周遊が課題です。報告の最後に、地域への周遊を長期的に促進するには、DMOと自治体・地域産業が協力し、地域のブランド力を向上することが重要であるという課題が示されました。

次のパネルディスカッションでは、これら3府県のDMOのパネリストと議論しました。まず「長期化するコロナ対応」として、海の京都DMOではコロナ後にに向けたオンラインの海外プロモーション、斑鳩産業ではお寺との連携や地元商店の商品・事業の創出、田辺市熊野ツーリズムビューロー(TB)では、国内旅行の比率を上げて地域のサプライチェーンを守る施策をそれぞれ挙げられました。

「地域と協力した価値作り」として、海の京都DMOでは歴史・文化、暮らしを体験できるツアーと2次交通、斑鳩産業では外国人に人気のバギーなど新しい形のお寺巡りと2次交通、田辺市熊野TBでは熊野古道の森林の観光活用に、特に力を入れています。

「地域のブランド作り」については、海の京都DMOではスタートアップ支援と地元企業間の連携による産業のブランド化、斑鳩産業では、1市5町の「WEST NARA 広域観光推進協議会」エリアの需要喚起と地域産業のブランド化、田辺市熊野TBでは、熊野古道の自然環境を活用した教育旅行等の観光振興を、それぞれ進めています。



稲田 義久



安達 純氏



井上 雅仁氏



多田 稔子氏

概要

開催日: 2022年3月3日(木) 形式: Zoomウェビナーによる実施 参加者: 54名
次 第: ①課題提起「DMOエリアに注目した関西の観光動態の振り返りと、地域の『ブランド力』の重要性」

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)

②パネルディスカッション

〈パネリスト〉

安達 純氏 (一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)プロモーション・サービス事業部長)

井上 雅仁氏 (斑鳩産業株式会社 代表取締役)

多田 稔子氏 (一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長)

〈モデレーター〉

稲田 義久

※所属、役職は開催時のもの

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)

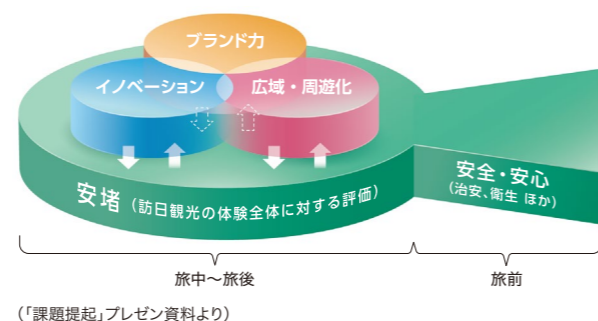
「DMOであることの良さと難しさ」に関して、海の京都DMOでは自己財源の確保と出向者の多い組織の持続性、斑鳩産業では地域に必要なDMOとして官民をマネジメントすること、田辺市熊野TBではビジネスとパブリックのマインドを両立した運営を、課題として挙げられました。それぞれの事情は一見異なるものの、地域に必要な形で所得・雇用を作り出している点で共通しています。

最後に、将来の展望や制度面への期待を伺いました。地域をつなぐプロデューサーの役割を果たしたいとする安達氏、一人ひとりがPDCAを素早く回し、身の丈に合った施策にみんなで取り組むのが大切とする井上氏、DMOの活動を下支える財源の支援を切望された多田氏、それぞれが、再び積極的に活動することを見越したコメントをされました。

DMOは地域の特性に沿って、その組織、活動、課題が大きく異なることが強く浮き彫りになりました。万博までの観光復活を目指して、APIRでは研究の幅・深さを広げ、観光関係者により役立つ成果につなげたいと思います。

(大島 久典)

今後のインバウンド戦略に必要な分析視覚



APIRフォーラム

グローバル・バリューチェーンからSDGsを考える

POINT

- ① SDGsは、生産者と消費者の双方の目線で考える「循環型サプライチェーン」の形成が必要
- ② 衣服は、役割・位置づけ・目的を幅広くとらえる“Clothes in Society”の視点が重要
- ③ 地球の惑星限界回避のため、『システム変革』に向けて『今、行動する』しかない!

APIRでは、関西大学経済学部教授 後藤健太氏をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」の調査研究活動の一環として、本オンラインフォーラムを開催しました。

本フォーラムは、2021年度の調査研究活動で得た知見をもとに、企業がSDGsを実装化していくうえでの問題提起と、それらを踏まえた課題解決やさらなる課題の抽出に向けた討論を行いました。

前半の問題提起セッションでは、本研究プロジェクトのリサーチリーダーの4名からお話いただきました。まず、コーエイリサーチ&コンサルティング主任コンサルタント 佐井亮太氏が、2021年度の本プロジェクトの調査研究題材にした「ベトナムにおける持続的なエビ養殖業サプライチェーン構築」に向けた実証調査の背景と現状認識、聞き取り調査から得られた結果を話されました。

次に、日本工営サステナビリティ戦略ユニット長 菊池淳子氏が、SDGsビジネスにおける最大の課題のひとつであるファイナンスに関する国際的な動向と日本の対応、企業が抱えている課題について紹介されました。

さらに、アジア経済研究所 上席主任調査研究員 佐藤寛氏が、中小企業がSDGsを企業活動の中に組み入れるために誰がパートナーになり得るかという観点から、政府、大企業、地方自治体、投資家・金融機関、社会起業家、市民社会(NGO・NPO、

消費者)それぞれが果たす役割を整理したうえで、特に消費者が果たす役割が大きいことを指摘されました。

最後に、関西大学社会学部教授 草郷孝好氏がそもそもなぜSDGsが必要とされているのか、SDGsが日本社会にどのように認知されているかを踏まえたうえで、生産者と消費者双方の目線で考える「循環型サプライチェーン」の形成が必要であるとの提案をされました。

後半の討論セッションでは、まず近畿経済産業局国際課長 小橋厚司氏が、関西の中堅中小企業におけるSDGs実装の好事例や人権デューデリジェンス(適正評価手続き)の動向について紹介されました。次にファッションモデルの谷裕介氏が、衣服を単なる消費者の選択や経済行為の対象としてだけでなく、人間社会に果たす役割や位置づけ、目的を幅広くとらえる“Clothes in Society”の視点が重要であると指摘されました。

以上を受けて、後藤リサーチリーダーのファシリテートのもと、サステナビリティとサプライチェーンをキーワードに、先に話をされた6名に、JICA関西企業連携課長 長縄真吾氏を加えて議論しました。後藤リサーチリーダーは「『接続性』ある社会活動が営まれている地球が惑星限界を避けるためには、相互補完性ある制度のもとでの『システム変革』に向けて『今、行動する』しかない」と締めくくりました。

(長谷川 裕子)

概要

開催日: 2022年3月25日(金)
形式: Zoomウェビナーによる実施 参加者: 83名
次 第: ①問題提起セッション

以下の出席者より、プロジェクトの概要とファイナンス、消費者、生産者コミュニティ等の観点から問題提起(順不同)

後藤 健太 (APIR首席研究員、関西大学経済学部 教授)

菊池 淳子氏 (日本工営株式会社 サステナブル戦略ユニット長)

草郷 孝好氏 (関西大学社会学部 教授)

佐井 亮太氏 (株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 主任コンサルタント)

佐藤 寛氏 (アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

②討論セッション

上記5名に加え、

小橋 厚司氏 (経済産業省近畿経済産業局 国際課長)

谷 裕介氏 (ファッションモデル)

長縄 真吾氏 (JICA関西 企業連携課長)

※所属、役職は開催時のもの

※ウェブサイトにて動画視聴および一部資料閲覧が可能です(会員限定)



後藤 健太



菊池 淳子氏



草郷 孝好氏



佐井 亮太氏



佐藤 寛氏



小橋 厚司氏



谷 裕介氏



長縄 真吾氏

コロナ後の持続可能な企業のデザインとDX

03

POINT

- 1 DXは環境変化に対応する施策の一つであり、トライを続けていける組織への変革も必要
- 2 「プロトタイピング」の定着が、組織の環境変化への対応スピードを高める
- 3 多様な人の参画と「正しい違和感」を持つことが、大きな失敗の回避につながる

冒頭の岸本教授の講演では、新技術を社会実装する際、実装側が自ら倫理、法、社会の変化を働きかけることが必要とのお話がありました。続いて大島からは、DXを進める際を守るべき規範について、先進事例を基に報告し、変化に対応できる組織にはDXだけでなく「トライすること」への親和性も必要と指摘しました。

その後、2人のゲストに講演いただきました。「デザイン思考」を自ら企業経営にも実践する石川氏からは、企業の組織・文化作りまで含めた、デザインのもつ可能性についてお話しいただきました。全国的にも注目すべき神戸市の官民連携を次々と手がける長井氏からは、連携の各事例と、それらの背景、成功までの経緯を紹介いただきました。

後半のパネルディスカッションでは、環境変化に沿ったトライを続けていける組織をどうデザインするかを、以下のように議論しました。

DXを改革の目的と乖離させないためには？

- DXが人の生活をどう良くするかという本質を問う。
- 課題を細分化し、DXでできることをDXで解決する。
- 具体的な施策で小さな成功体験を積み、外部メディアの評価も得る。

スピードある施策を打っていくためには？

- まずプロトタイプを出し、細かな失敗は許容しつつ、フィードバックを受けて修正する。後から変え続けられるデジタルの良さも生かす。
- ニーズがあればアイデアにつながるように、普段からシーズの情報を集める。
- 上層部に止められないよう、根回しとともにしっかりしたスキームを示す。

潜在的なニーズを正しく捉えるには？

- 多様なステークホルダーの声を聞き、ネガティブな反応もプロトタイプの改善につなげる。日ごろから、声を聞ける相手を組織の内外に作っておく。

組織のメンバーが、トライアルに一步踏み出せるようにするには？

- 色々なきっかけを作ったり、面白そうだと思うコミュニティを形成したりして、トライアルに対するハードルを下げる。情熱を持つ人々を支える、コミュニティとフォロワーの存在も大切。
- 参加のインセンティブを作る。「成長できる組織」をデザインするには、メンバーの思いやニーズを捉えた仕組みを、プロトタイピングも含めて丁寧に作る必要がある。

炎上のような大きな失敗をしないためには？

- 多様な人にアイデアを聞いてもらって改善する「プロトタイピング」の考え方を定着させる。
- 複雑・曖昧な課題は無理に単純化せず、多様な人に解決に参加してもらう。
- トライアルの中で「何か気持ち悪い」という違和感があったら、言語化できなくても、いちど立ち止まってみる。「正しい違和感」を持つことは大切。
- 施策をゴールにせず、その後メディアにどう取り上げられるかまで考えておく。

最後に、DXは「人の幸せ」の実現を目指す施策であるとの意見で一致しました。濃密な、含蓄の深い議論を通じて、DXと組織の変革は強く結びついていることが改めて示されました。DXを成功させたい組織の方にとって、今回の議論が一つの参考となれば幸いです。

(大島 久典)



岸本 充生 氏



大島 久典



石川 俊祐 氏



長井 伸晃 氏



下條 真司

概要

開催日: 2022年3月30日(水) 形式: Zoomウェビナーによる実施 参加者: 54名

次 第: (1)課題提起

岸本 充生 氏 (大阪大学データリテラシティ機構 教授)

大島 久典 (APIR 総括調査役)

(2)プレゼンテーション

①「『愛される企業』とデザイン」

石川 俊祐 氏 (KESIKI Inc. Partner, Design / Innovation)

②「公務員2.0 ～神戸市の官民連携の事例から～」

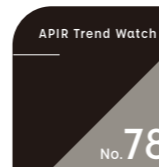
長井 伸晃 氏 (神戸市経済観光局経済政策課 担当係長)

(3)パネルディスカッション

(パネリスト) 石川氏、長井氏、岸本氏

(モデレーター) 下條 真司 (APIR 上席研究員、大阪大学サイバーメディアセンター長・教授)

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。



金融所得課税のあり方

— 国民の資産形成と成長資金供給の促進を重視した議論を —

藤原 幸則 (APIR上席研究員)

2021年秋、自民党総裁選挙を契機に金融所得課税の見直し議論がにわかに注目された。しかし、市場関係者から懸念の声があり、同年10月初めには株価下落もあって、表立った議論は消えた。同年12月の2022年度与党税制改正大綱では、今後の検討課題とされている。今回の議論の背景は、現総理の岸田氏が総裁選立候補に向けてまとめた政策集で「1億円の壁」と称しているこのフレーズに端的に集約されている。

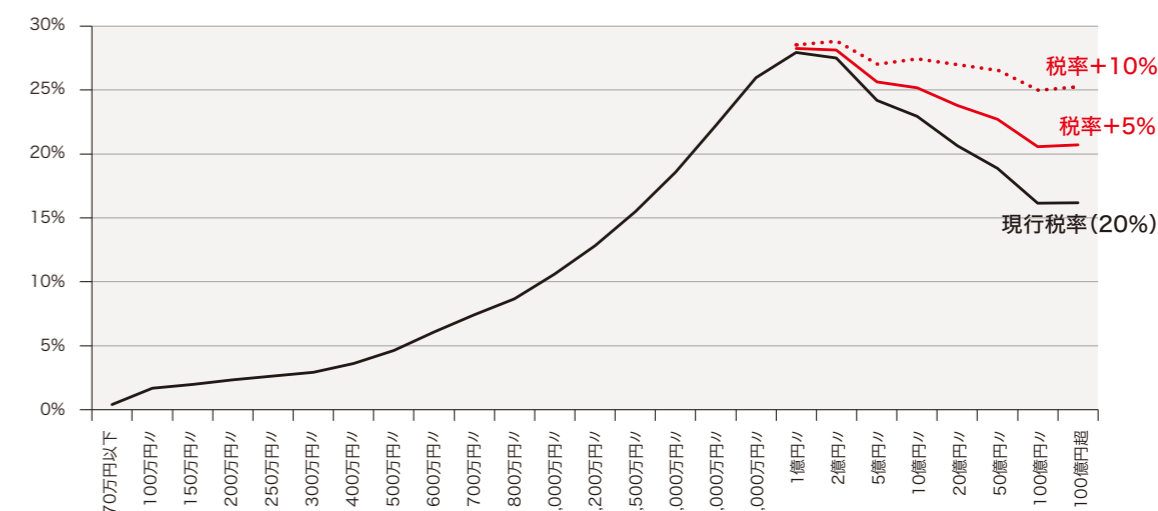
01 「1億円の壁」の問題は、申告所得税において所得階層別にみた場合、合計所得金額が1億円超になると所得税の負担率が下がっていくことをさしている。高所得者層ほど所得に占める株式等

譲渡所得の割合が高くなっており、その金融所得の大部分は分離課税の対象として、累進所得課税よりも相対的に低い税率が適用されているからである。これがゆえに、税負担の不公平、所得再分配機能の低下、格差の拡大と問題視されている。

02 金融所得課税の見直しについて、分離課税の税率を一律に引き上げる場合、高所得者層の税負担増加にとどまらず、中低所得者層も増税になるという問題がある。株式・債券等の有価証券を持つ中低所得者は幅広く存在している。税率が高率になると、成長資金供給に向けて、投資家が積極的にリスクテイクを行うという機能を損なってしまふことにならないかが懸念される。

03 今後の金融所得課税のあり方として、重視すべきことは、国民の資産形成と成長資金供給の促進にあると提起したい。中低所得者層の資産形成の支援に向けてはNISAの拡充や株式等譲渡所得の総合課税選択可とすること、高所得者層には損益通算範囲のさらなる拡大などを検討する必要がある。将来の検討課題として、コロナ対策のために発行した国債の償還財源について、経済回復を待ち、所得税や法人税を時限的に付加増税することにあわせて、金融所得課税も超高所得者を対象に税率を25% (現行税率20%+5%)へ時限的に引き上げることは現実的に納得性があることだと考える。

金融所得課税の税率引き上げによる所得税負担率の試算 (対象: 合計所得1億円超)

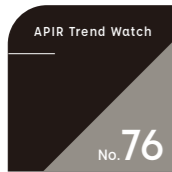


出所: 国税庁『令和元年分申告所得税標準調査結果』より筆者試算・作成。

▶ 全文はウェブサイトへ

<https://www.apir.or.jp/research/10652/>





DMOのインバウンド誘客の取組とその効果

－マーケティング・マネジメントエリアに着目した分析：京都府の事例から－

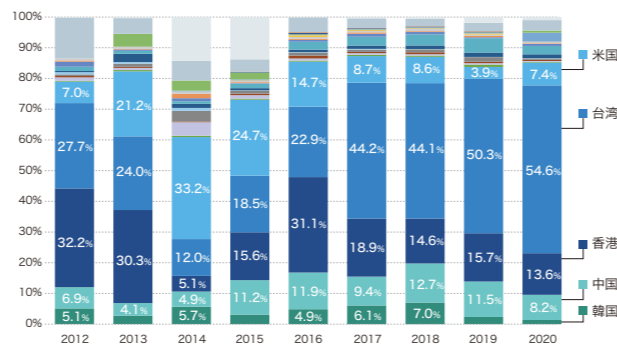
稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長) / 古山 健大 (APIR研究員(2022年1月現在)) / 野村 亮輔 (APIR研究員)

京都府は訪日外客の偏在する京都市とそうでない地域を抱える典型的な自治体である。本稿では、観光庁の『宿泊旅行統計調査』の個票データを基礎統計として用いて、その問題の解決を目指す京都府の3つの地域連携DMO(観光地域づくり法人)と京都市を例にとり、その組織と成果を分析した。

- 府域DMOにおいて宿泊施設数や宿泊者の収容人数が増加しているものの、京都市の宿泊施設の急増が他エリアを圧倒。
- 外国人宿泊者を国籍別にみれば、全エリア共通して、中国、香港、台湾等のシェアが上昇。京都市では欧米豪地域のシェアが他エリアに比して高い。
- 宿泊施設の質の向上を担保する政策や、府域への欧米豪の誘客と宿泊増が課題。
- 観光プロモーション事業の展開は重要。特に海の京都DMOでは台湾でのプロモーション等に力をいれた結果、同国のシェアが大幅拡大。

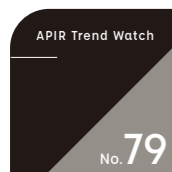
■ 各府域DMOで京都市から観光客を誘引し、海の京都、森の京都、お茶の京都への宿泊を増加させる仕組みづくりやプログラムの開発が必要。

海の京都における外国人宿泊者の国籍別シェアの推移



出所：観光庁『宿泊旅行統計調査』個票データより筆者作成

▶ 全文はウェブサイトへ
<https://www.apir.or.jp/research/10533/>



DMOのインバウンド誘客の取組とその効果(2)

－マーケティング・マネジメントエリアに着目した分析：和歌山県の事例から－

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長) / 古山 健大 (APIR研究員(2022年3月現在)) / 野村 亮輔 (APIR研究員)

本稿では、和歌山県の主要なDMOを取り上げ、和歌山県の『観光客動態調査報告書』や観光庁の『宿泊旅行統計調査』の個票データを基礎統計として用いて、インバウンド誘客の取組とその成果を分析した。

和歌山県の外国人宿泊者比率(括弧内は国籍シェア)

高野町では約5割(うち欧米豪:約3割、アジア地域:約1割)、田辺市熊野地域では、約9%(うち東アジア地域:約5割、※「熊野古道」ルートでは欧米豪が5割弱)、また白浜町では、7~8%程度(うち東アジア地域:約7割)。

地域連携と周遊性

田辺市熊野地域のうち、ルートに注目すれば、起点の旧田辺市や終点の新宮市・那智勝浦町へ白浜町からアジア人が周遊している可能性が高く、一層の地域連携の高まりにより、周遊性拡大の可能性を示唆。

持続可能な経営の観点

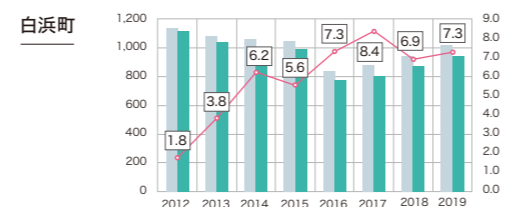
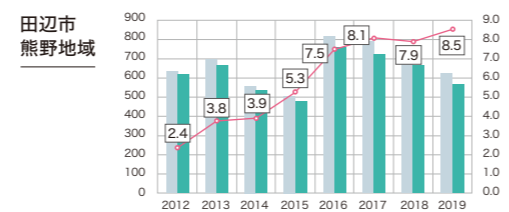
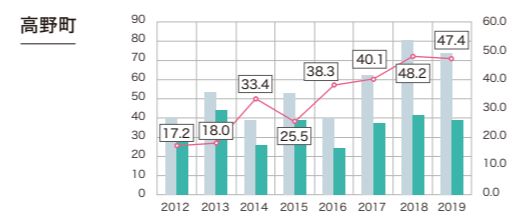
多くのDMOでは、単価の高い欧米豪へとインバウンドターゲット層をシフトさせてきたが、コロナ禍からの回復を見据えこれまでの内外比率を見直すことが喫緊の課題。

▶ 全文はウェブサイトへ

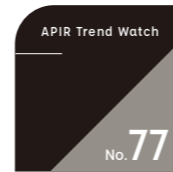
<https://www.apir.or.jp/research/10696/>



各地域における宿泊者数と外国人宿泊者比率の推移



出所：観光庁『宿泊旅行統計調査』個票データより筆者作成



足下の関西・台湾間貿易に基づく台湾のCPTPP加盟による影響の考察

郭 秋薇 (APIR研究員)

2021年9月に台湾が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への加盟申請を行った。台湾は関西にとって中国と米国に次ぐ重要な貿易相手である(ASEANとEUを除く)。本稿は、台湾が加盟した場合、関西の産業に及ぼす影響を考察した。分析結果から以下の考察が得られた。

- 関税撤廃により、電子部品・デバイス製造業、機械器具製造業、化学工業等、関西の主要産業の多くは対台湾輸出の拡大が期待できる。一方、化学工業、プラスチック製品製造業、卑金属製造業等は、価格低下に伴う輸入品の増加により、負の影響を受ける。総じて、加盟は台湾よりも関西に大きな関税削減効果を与える。
- 関西と台湾は主要産業において産業内分業体制が築かれているため、加盟によって完全累積制度の下で原産地規則を満たすことはより容易になり、輸出入のコスト削減と貿易手続きの簡素化も可能となろう。加えて、投資と通商に関するルールが共有されることで、台湾と連携したサプライチェーンの構築がより容易となり、日台間の産業協力が更に促進されることが期待される。

関税削減の影響を受ける関西の主な輸出入品

	品目名	輸出・輸入シェア	現行関税率
輸出	プラスチック及びその製品	3.9%	2.5~5%
	機械類とその部品(半導体製造装置を除く)	2.8%	0.6~6.5%
	化学工業の生産品	2.4%	0.9~5%
	電子部品(リチウム・イオン蓄電池・スイッチ等)	1.7%	0.6~9.2%
	自転車の部分品及び付属品	1.4%	5%
輸入	電気機器	0.9%	0.7~6.3%
	プラスチック及びその製品	4.3%	0.9~4.8%
	化学工業の生産品	3.7%	0.9~3.9%
	鉄鋼製品(木ねじ、セルフタッピングスクリュー等)	1.7%	2.8%
	非鉄金属とその製品(銅、アルミニウム)	1.5%	2~3%

出所：財務省『貿易統計』(2021年1月~11月累計)、World Tariff Online Database(2021年12月時点)、『輸入統計品目表(実行関税率表)(2021年10月22日版)』より筆者作成。

▶ 全文はウェブサイトへ

<https://www.apir.or.jp/research/10585/>



『アジア太平洋と関西 関西経済白書2021』好評発売中!

APIRは年に一度『アジア太平洋と関西 関西経済白書』を刊行しています。2021年は、世界各国の新体制下におけるコロナ禍からの回復・調整過程を分析しました。様々な視点から、アジア太平洋と関西経済の未来を読み解くヒントが多く盛り込まれた一冊です。

この一冊で
アジア太平洋と関西の
経済の方向性が
まるわかり!

Part I アジア太平洋の政治経済の現況と課題

世界主要国におけるCOVID-19の影響とその回復・調整過程を中心に考察。

Part II コロナ禍と関西経済の調整過程

関西経済におけるCOVID-19の影響とその調整過程を家計と企業の視点など、様々な観点から分析。コロナ禍による地域金融、人口動態や医療体制への影響を考察。また今後の関西の展望としてDXやインバウンド戦略について概観。

Part III COVID-19 Chronology

>> ご購入いただけます

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2021』 / 定価2,750円(税込)
かんぽう、Amazon、全国の書店で取扱販売しています。



アジア太平洋と関西

関西経済白書 2021



APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究財団
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH